

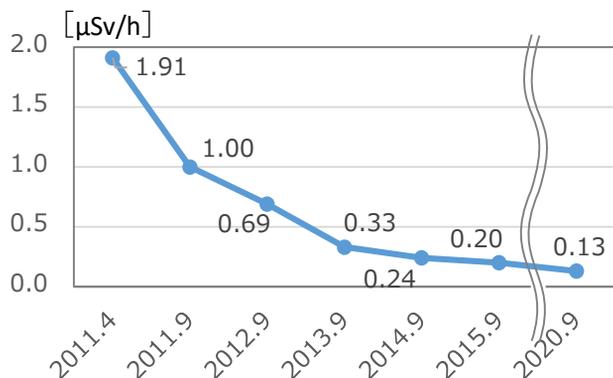
東日本大震災からの復興の現状

被災地の方々の努力と国内外からの支援により、被災地の復興は、震災後10年を経て着実に進展。

- 2011年3月11日発生。地震・津波の被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故による複合被害が発生。死者19,747名（震災関連死を含む）、行方不明者2,556名。

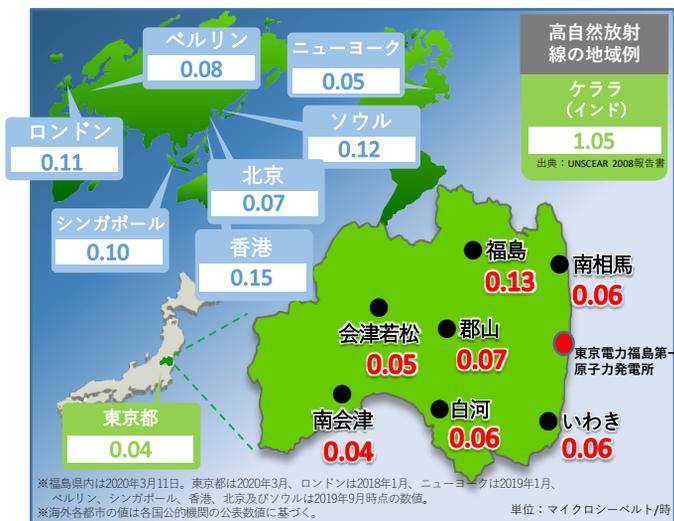
		震災前又は最大値	現状
被災者	避難者数	47万人（震災当初）	4.0万人（2021.7）
	応急仮設住宅の入居者数	31.6万人（2012.4（最大））	0.1万人（2021.7）
インフラ	復興道路・復興支援道路	570km（計画）	541km（95%完了） （2021.7）
産業・生業	製造品出荷額等	10兆7,637億円（2010）	12兆6,392億円（117%） （2018）
	営農再開可能な農地面積	19,690ha （津波被災農地面積）	18,560ha（94%） （2021.1）
原子力災害	避難指示区域の面積	1,150km ² （福島県全体の12%） （2013.8（最大））	337km ² （福島県全体の2.4%） （2020.3）

- 福島市の空間線量率は、震災直後に比べ大幅に低下。



出展：「ふくしま復興のあゆみ（第30.1版、福島県）」を基に復興庁作成

- 福島県内の空間線量率は、海外主要都市とほぼ同水準。



※福島県内は2020年3月11日。東京都は2020年3月、ロンドンとは2018年1月、ニューヨークは2019年1月、ベルリン、シンガポール、香港、北京及びソウルは2019年9月時点の数値。
※海外各都市の値は各国公的機関の公表数値に基づく。

単位：マイクロシーベルト/時

出典：「福島県風評・風化対策強化戦略（第4版）」を基に復興庁作成

- 東京2020オリンピックの競技を福島県で開催。



©Tokyo 2020

東京電力福島第一原子力発電所の現状（廃炉に向けて）



3号機の事故当時から現在への変化

岸田総理の視察・通常の服装で実施
(2021年10月)

- **安定状態を維持**。放射性物質の放出量は大幅に減少。
- 作業員の軽装備化・軽装での視察が実現。
- **国際原子力機関（IAEA）による廃炉及びALPS処理水の安全性レビュー等**の実施。
- 東京電力福島第一原子力発電所から浄化前の「**汚染水**」の排出は行わない。

食品の安全・安心の確保

- 日本は国際的な食品規格のガイドラインレベルよりも厳格な基準を設定して検査をし、**基準を超えた場合は、国内外の市場に流通させない**。
- 農林水産物は、出荷前に**徹底したモニタリング検査等を行い、結果を公表**。**近年は基準値を超えるものはほとんどない**。
- 東京電力福島第一原発事故に伴い諸外国・地域において講じられた輸入規制は、**緩和・撤廃される動き**。

規制措置の内容／国・地域数		
事故後輸入規制を措置 5 5	規制措置を撤廃した国・地域	4 1
	輸入規制を継続して措置 1 4	一部の都県等を対象に輸入停止 5 一部又は全ての都道府県を対象に検査証明書等を要求 9

香港、中国、台湾、韓国、マカオ

福島県産・農林水産物の検査結果はこちら
<https://fukumegu.org/ok/contentsV2/>



出典：農林水産省HP

福島の魅力



このように着実に復興が進展しています。
上記の正確な情報を国民のみなさまにお知らせいただき、
ぜひ福島を訪れていただきたい。